



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月24日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL https://www.fanuc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 藤井 敬介 (TEL) 0555 (84) 5555
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	635,568	△ 12.5	163,297	△ 28.9	183,459	△ 26.5	154,163	△ 15.3
2018年3月期	726,596	35.3	229,604	49.9	249,525	47.8	181,957	42.5

(注) 包括利益 2019年3月期 149,357百万円 (△21.1%) 2018年3月期 189,406百万円 (51.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	795.34	—	10.6	10.9	25.7
2018年3月期	938.66	—	12.9	15.2	31.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 14,243百万円 2018年3月期 16,307百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,625,340	1,445,146	88.5	7,417.70
2018年3月期	1,728,227	1,467,630	84.6	7,540.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,437,775百万円 2018年3月期 1,461,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	177,738	△ 123,343	△ 172,868	607,714
2018年3月期	175,990	△ 130,257	△ 93,097	725,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	265.45	—	297.75	563.20	109,173	60.0	7.7
2019年3月期	—	598.19	—	404.92	1,003.11	194,435	126.1	13.4
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当252円87銭 特別配当345円32銭

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当224円34銭 特別配当180円58銭

(注) 2020年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	266,400	△ 22.8	41,300	△ 58.0	44,800	△ 60.0	31,200	△ 61.8	160.97
通期	536,900	△ 15.5	75,700	△ 53.6	84,700	△ 53.8	62,300	△ 59.6	321.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	204,040,771株	2018年3月期	204,059,017株
② 期末自己株式数	2019年3月期	10,210,522株	2018年3月期	10,220,284株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	193,834,048株	2018年3月期	193,847,191株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	470,644	△ 17.9	105,852	△ 39.5	147,956	△ 24.6	136,326	△ 7.7
2018年3月期	572,963	43.6	174,880	62.0	196,196	38.4	147,664	31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	703.31	—
2018年3月期	761.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,292,323	1,173,464	90.8	6,054.08
2018年3月期	1,397,384	1,215,001	86.9	6,268.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,173,464百万円 2018年3月期 1,215,001百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想および将来予想は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、2020年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期の初めは需要が概ね堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響と前年度活発だった中国のIT関係の一時的な需要がなくなったことなどから、期の後半を中心に極めて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またIoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の機能拡張およびアプリケーション（パートナー企業製を含む）の充実を図り、FIELD system の普及に努めるとともに、AI技術の当社商品への適用を進めました。

2018年度における連結業績は、売上高が6,355億68百万円（前期比12.5%減）、経常利益が1,834億59百万円（前期比26.5%減）、当期純利益が1,541億63百万円（前期比15.3%減）となりました。なお、特別利益として厚生年金基金代行返上益250億81百万円を計上しております。

（注）[経営成績等の概況]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

なお、当期におきまして、製造現場のダウンタイムをゼロにする実用的なIoT商品「ZDT（ゼロダウンタイム）」が、「第8回ロボット大賞 経済産業大臣賞／総務大臣賞」を受賞いたしました。また、安定した超精密加工を実現する超精密加工機「ファナック ロボナノ α-NMiA」が「2018年日刊工業新聞十大新製品賞 本賞」および「2018年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[FA部門]

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内、欧州で高い水準が続き、インドも堅調に推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響により中国、台湾において期の途中から需要が急激に落ち込んだほか、韓国も内需の

減速を受け低調に推移しました。これらの結果、当社グループの CNC システムの売上高は前年度に比べ減少しました。

レーザにつきましては、国内、海外において引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。

FA 部門の連結売上高は、2,110 億 88 百万円（前期比 5.0%減）、全連結売上高に対する構成比は 33.2%となりました。

[ロボット部門]

ロボット部門については、国内および欧州で堅調に推移したものの、米州の自動車産業において設備投資の谷間が続いたほか、中国で特に一般産業向けが弱い動きとなりました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年度に比べ減少しました。

ロボット部門の連結売上高は、2,175 億 26 百万円（前期比 4.5%減）、全連結売上高に対する構成比は 34.2%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボドリル（小型切削加工機）は、前年度活発だった中国のIT関係の一時的需要がなくなったため、大きく減少しました。しかし、自動車部品などIT関係以外の市場では総じて堅調で、特に国内、欧州、インドで販売が伸びました。ロボショット（電動射出成形機）については、前年に引き続き堅調に売上が推移しましたが、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）はやや減少しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,150億56百万円（前期比39.5%減）、全連結売上高に対する構成比は18.1%となりました。

[サービス部門]

サービスにつきましては、「サービス ファースト」のスローガンのもと、サービス体制の強化、サービス技術の向上、サービスツールの充実、IT 技術の積極的な導入による効率アップなどを進めました。世界中に 263 ヶ所のサービス拠点を置き、108 ヶ国をカバーする体制を構築し、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行っております。（注：サービス拠点と対象国数は 2019 年 3 月末現在）

サービス部門の連結売上高は、918 億 98 百万円（前期比 6.4%増）、全連結売上高に対する構成比は 14.5%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比 1,028 億 87 百万円減の 1 兆 6,253 億 40 百万円となりました。

負債合計は、前年度末比 804 億 3 百万円減の 1,801 億 94 百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比 224 億 84 百万円減の 1 兆 4,451 億 46 百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（2015 年 4 月 27 日公表）に基づき、発行済株式総数の 5%を超える自己株式（18,246 株、163 百万円）を 2018 年 5 月 31 日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比 1,181 億 89 百万円減の 6,077 億 14 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 17 億 48 百万円増の 1,777 億 38 百万円であり、これは主に売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 69 億 14 百万円減の 1,233 億 43 百万円であり、これは有形固定資産の取得による支出は増加したものの、主に定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 797 億 71 百万円増の 1,728 億 68 百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

IT 関係の一時的需要が引き続き見込めない状況が続くことに加え、国家間等の貿易摩擦の影響を含む各国の関税政策や為替動向などの様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われまます。

現時点での2019年度（2020年3月期）の連結業績予想は以下のとおりです。

2020年3月期通期の連結業績予想

	金額（百万円）	前年同期比（％）
売上高	536,900	△15.5
営業利益	75,700	△53.6
経常利益	84,700	△53.8
当期純利益	62,300	△59.6

注）2019年4月1日から2020年3月31日までの期間における為替レートは、平均100円/ドル、115円/ユーロを想定しております。

（5）利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施する。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当社は、2015年4月27日発表の基本方針（<https://www.fanuc.co.jp/ja/ir/announce/pdf/notice20150427.pdf>）に基づき株主還元を実施してきました。当期末は、連結配当性向60%の配当に加えて、当年度を含むこれまでの5年間の総還元性向を最大の80%とする場合に60%の配当の他に追加で必要となる還元額(*)のうちの約1/2相当額を、自己株式取得に代えて特別配当として還元することとしたものです。

* (2014年度～2018年度までの各事業年度の当期純利益の計) × 20%
－ (当該各事業年度に実施済の自己株式取得額および特別配当額の計)

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当 性向
当期 (2018年度)	598円19銭 (普通配当252円87銭) (特別配当345円32銭)	404円92銭 (普通配当224円34銭) (特別配当180円58銭)	1,003円11銭 (普通配当477円21銭) (特別配当525円90銭)	126.1%
(ご参考) 前期 (2017年度)	265円45銭	297円75銭	563円20銭	60.0%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱によって、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、会社の将来を見据え、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

こうした考えを基本としながら当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、

お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス ファースト」を実践してまいります。

さらに、当社グループは、IoT・AI 技術を、当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

現在、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況ではありますが、当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、業務の合理化など、より強い企業体質にするための施策を推し進めます。また、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでおります。

今後もあらゆる面で当社グループは、創業以来の基本理念である「厳密」と「透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、永続的な企業となるべく努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,329	607,155
受取手形及び売掛金	175,460	106,204
有価証券	145,000	15,000
商品及び製品	71,680	71,042
仕掛品	56,405	55,174
原材料及び貯蔵品	22,033	29,930
その他	30,030	24,302
貸倒引当金	△1,424	△1,123
流動資産合計	1,101,513	907,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,204	301,179
機械装置及び運搬具（純額）	44,484	55,823
土地	143,036	145,885
建設仮勘定	54,654	56,715
その他（純額）	13,499	14,974
有形固定資産合計	485,877	574,576
無形固定資産	7,064	9,603
投資その他の資産		
投資有価証券	89,946	86,674
繰延税金資産	40,875	36,552
退職給付に係る資産	—	6,737
その他	3,323	3,970
貸倒引当金	△371	△456
投資その他の資産合計	133,773	133,477
固定資産合計	626,714	717,656
資産合計	1,728,227	1,625,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,901	36,567
未払法人税等	46,466	15,007
アフターサービス引当金	7,047	8,215
その他	83,686	75,278
流動負債合計	190,100	135,067
固定負債		
退職給付に係る負債	67,562	42,097
その他	2,935	3,030
固定負債合計	70,497	45,127
負債合計	260,597	180,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,265
利益剰余金	1,398,977	1,380,439
自己株式	△91,020	△91,040
株主資本合計	1,473,236	1,454,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,090	9,111
為替換算調整勘定	△619	△6,677
退職給付に係る調整累計額	△24,117	△19,337
その他の包括利益累計額合計	△11,646	△16,903
非支配株主持分	6,040	7,371
純資産合計	1,467,630	1,445,146
負債純資産合計	1,728,227	1,625,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	726,596	635,568
売上原価	398,398	369,761
売上総利益	328,198	265,807
販売費及び一般管理費	98,594	102,510
営業利益	229,604	163,297
営業外収益		
受取利息	3,189	4,195
受取配当金	1,604	1,510
持分法による投資利益	16,307	14,243
雑収入	3,705	4,222
営業外収益合計	24,805	24,170
営業外費用		
固定資産除売却損	568	1,059
固定資産撤去費用	498	1,955
為替差損	1,107	—
雑支出	2,711	994
営業外費用合計	4,884	4,008
経常利益	249,525	183,459
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	25,081
特別利益合計	—	25,081
税金等調整前当期純利益	249,525	208,540
法人税、住民税及び事業税	67,660	48,977
法人税等調整額	△572	4,794
法人税等合計	67,088	53,771
当期純利益	182,437	154,769
非支配株主に帰属する当期純利益	480	606
親会社株主に帰属する当期純利益	181,957	154,163

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	182,437	154,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,496	△3,979
為替換算調整勘定	△1,765	△1,946
退職給付に係る調整額	2,411	4,780
持分法適用会社に対する持分相当額	1,827	△4,267
その他の包括利益合計	6,969	△5,412
包括利益	189,406	149,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,956	148,906
非支配株主に係る包括利益	450	451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,208	1,307,254	△90,677	1,381,799
当期変動額					
剰余金の配当			△91,969		△91,969
親会社株主に帰属する当期純利益			181,957		181,957
合併による変動			473		473
自己株式の取得				△442	△442
自己株式の処分		1		1	2
自己株式の消却		△1	△97	98	—
税率変更による変動			1,359		1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57			57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	91,723	△343	91,437
当期末残高	69,014	96,265	1,398,977	△91,020	1,473,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,594	△710	△26,528	△18,644	6,302	1,369,457
当期変動額						
剰余金の配当						△91,969
親会社株主に帰属する当期純利益						181,957
合併による変動						473
自己株式の取得						△442
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
税率変更による変動						1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,496	91	2,411	6,998	△262	6,736
当期変動額合計	4,496	91	2,411	6,998	△262	98,173
当期末残高	13,090	△619	△24,117	△11,646	6,040	1,467,630

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,398,977	△91,020	1,473,236
当期変動額					
剰余金の配当			△173,665		△173,665
親会社株主に帰属する当期純利益			154,163		154,163
合併による変動			1,121		1,121
自己株式の取得				△187	△187
自己株式の処分		6		4	10
自己株式の消却		△6	△157	163	－
税率変更による変動					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△18,538	△20	△18,558
当期末残高	69,014	96,265	1,380,439	△91,040	1,454,678

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,090	△619	△24,117	△11,646	6,040	1,467,630
当期変動額						
剰余金の配当						△173,665
親会社株主に帰属する当期純利益						154,163
合併による変動						1,121
自己株式の取得						△187
自己株式の処分						10
自己株式の消却						－
税率変更による変動						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,979	△6,058	4,780	△5,257	1,331	△3,926
当期変動額合計	△3,979	△6,058	4,780	△5,257	1,331	△22,484
当期末残高	9,111	△6,677	△19,337	△16,903	7,371	1,445,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249,525	208,540
減価償却費	34,190	39,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	462	△200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,840	△25,320
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△6,732
受取利息及び受取配当金	△4,793	△5,705
持分法による投資損益 (△は益)	△16,307	△14,243
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,908	67,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,527	△6,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,875	△16,393
その他	18,369	3,855
小計	211,046	244,762
利息及び配当金の受取額	9,818	13,662
法人税等の支払額	△44,983	△79,985
その他	109	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,990	177,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,426	△60,142
定期預金の払戻による収入	—	67,357
有形固定資産の取得による支出	△103,016	△125,324
その他	△5,815	△5,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,257	△123,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△442	△183
配当金の支払額	△92,003	△173,571
その他	△652	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,097	△172,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,283	△580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,647	△119,053
現金及び現金同等物の期首残高	774,761	725,903
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	864
現金及び現金同等物の期末残高	725,903	607,714

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」26,483百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」40,875百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」970百万円は、「固定負債」の「その他」に117百万円分含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産取得税」および「火災損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外費用」に表示していた「不動産取得税」806百万円、「火災損失」804百万円、「雑支出」1,101百万円は、「雑支出」2,711百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(FA)の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	211,088	217,526	115,056	91,898	635,568

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
149,669	128,572	122,179	230,845	4,303	635,568

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の 90%超であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,540.24円	1株当たり純資産額	7,417.70円
1株当たり当期純利益金額	938.66円	1株当たり当期純利益金額	795.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	181,957	154,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	181,957	154,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,847	193,834

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

300万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.55%)

(3) 株式の取得価額の総額

500億円(上限)

(4) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(5) 取得期間

2019年4月25日から2019年7月31日まで